

I 運 營 概 要

1. 設立の目的と事業方針

[目的]

地域の保健衛生の向上と環境保全を推進するための科学的・技術的中核機関として、平成14年4月1日、従来の衛生研究所と環境科学センターを統合、再編し、新たに衛生環境研究センターとして発足した。

[事業内容]

- ①衛生および環境に係る調査研究に関すること。
- ②衛生および環境に係る試験、検査および測定に関すること。
- ③衛生および環境に係る研修、指導および学習に関すること。
- ④衛生および環境に係る情報の収集、解析および提供に関すること。

[事業方針]

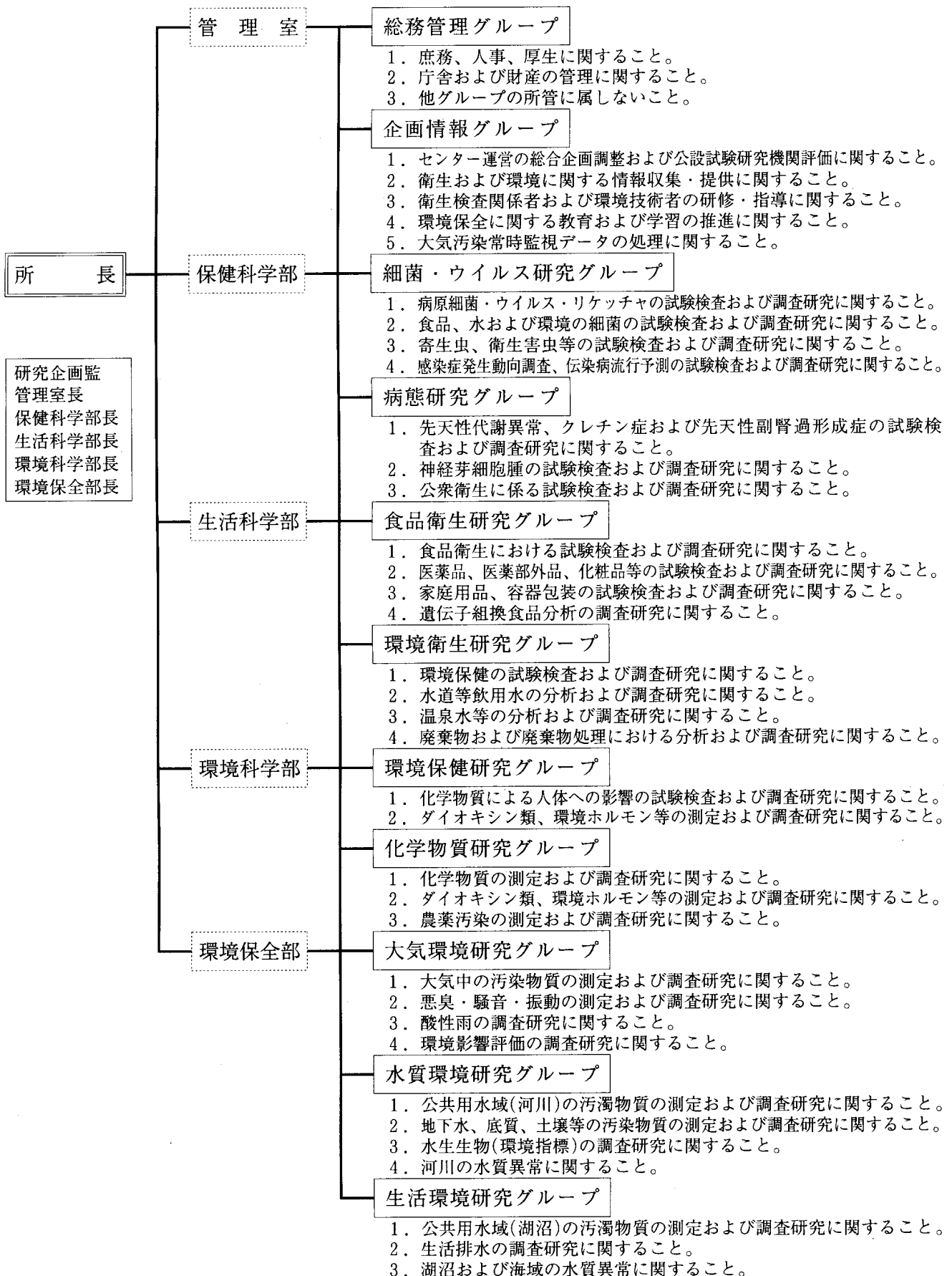
社会の変化や新しいニーズに的確に対応しながら、業務をバランスよく、着実に推進していくとともに、健康福祉センターをはじめ行政機関や他の研究機関、医療機関との緊密な連携のもと、地域における課題の発掘とその解決に向けた取り組みを積極的に進めてゆく。

また、組織統合の目的でもある無駄の無い効率的な組織運営と業務の推進に努めるとともに、これまで取り組みが遅れていた「環境とヒト・生物とのかかわりに関する総合的な調査研究」についてその推進を図っていく。

2. 沿革

- 昭和24年11月 福井市志比口町に「福井県衛生研究所」を設置し、庶務、細菌病理検査、理化学試験の3係で業務開始。
- 昭和38年7月 機構改革により、庶務、病理細菌、理化学、公害衛生の4課制に拡充強化。
- 昭和41年8月 福井市町屋町に新築、移転。
- 昭和45年10月 衛生研究所内に「福井県公害センター」を設置し、調整指導、調査研究の2課で業務開始。
- 昭和47年11月 福井市原目町に新築、移転。
- 昭和48年4月 機構改革により、「衛生研究所」を総務、微生物、理化学、放射能、環境医学の5課制に、「公害センター」を調整指導、大気、水質の3課制に拡充強化。
- 昭和55年4月 機構改革により、「公害センター」を総務、大気、水質、環境監視の4課制に拡充強化。
- 平成3年5月 機構改革により、「公害センター」を「福井県環境センター」に名称変更し、総務、大気、水質、生活環境、環境情報の5課制に拡充強化。
- 平成7年5月 機構改革により、「環境センター」を「福井県環境科学センター」に名称変更し、管理室、大気科学部(2班)、水質科学部(3班)の1室2部、5班制とし「衛生研究所」を管理、保健情報(3班)、生活科学(2班)の1室2部、5班制に拡充強化。
放射能課を分離し、新たに「福井県原子力環境監視センター」を設置
- 平成9年4月 機構改革により、班制をグループ制に変更。
- 平成14年4月 機構改革により、「衛生研究所」と「環境科学センター」を統合し、「福井県衛生環境研究センター」を設置し、管理室(2G)、保健科学部(2G)、生活科学部(2G)、環境科学部(2G)、環境保全部(3G)の1室4部11グループ制に拡充強化。

3. 組織および事務分掌



4. 主な事業の一覧

		調査研究、試験検査等 (担当グループ名)	
すこやかな生活と快適環境の創造をめざす	活力とやすらぎのある県民生活の実現	感染症予防および疾病予防のための調査研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症予防事業 (細菌ウイルス研究G) ・特定流行性疾患調査事業 (細菌ウイルス研究G) ・B型肝炎予防対策事業 (細菌ウイルス研究G) ・出生児の保護および養育医療事業 (病態研究G) ・感染性下痢症に関する研究 (細菌ウイルス研究G) ・東アジアにおける新興再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明 (細菌ウイルス研究G) ・県内に流行するウイルス性胃腸炎感染症の解明研究 (細菌ウイルス研究G)
		公衆衛生情報および環境情報の収集、解析、提供	<ul style="list-style-type: none"> ・環境情報総合処理システム事業 (企画情報G) ・情報拠点整備 (企画情報G) ・公衆衛生情報関連事業 (病態研究G・企画情報G) ・福井県における生活習慣病と生活習慣要因との関係および予防に関する研究 (病態研究G) ・生活環境と人の健康に関するプロジェクト調査研究 (抗酸化因子と癌リスク) (病態研究G) ・ブロードバンド時代の環境情報に関する研究 (企画情報G) ・環境関連情報の提供に関する研究 (企画情報G) ・大気汚染濃度分布の解析に関する研究 (企画情報G)
		生活環境 (衣・食・住) の安全性確保対策のための調査研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生対策事業 (除去検査・食中毒検査) (食品衛生研究G・細菌ウイルス研究G) ・医薬品監視事業 (食品衛生研究G) ・家庭用品監視事業 (食品衛生研究G) ・器具・容器包装規格試験 (食品衛生研究G) ・公衆浴場等のレジオネラ属菌調査 (細菌ウイルス研究G) ・水道施設監視指導事業 (環境衛生研究G・細菌ウイルス研究G) ・飲料水の安全性に関する研究 (環境衛生研究G) ・ゴルフ場使用農薬に係る飲用水源水質検査 (化学物質研究G) ・化学物質環境対策推進事業 (母乳食品) (環境保健研究G・病態研究G) ・化学物質の人体影響の研究 (環境保健研究G) ・水銀アレルギーと水銀暴露量との関連に関する研究 (食品衛生研究G) ・食品の残留農薬分析に関する研究 (食品衛生研究G)
		衛生に関する試験検査 (管理運営試験検査)	<ul style="list-style-type: none"> ・一般依頼検査 (飲料水、廃棄物、温泉、下水、浴槽水) (環境衛生研究G・細菌ウイルス研究G) ・食品・医薬品・家庭用品試験、栄養分析 (食品衛生研究G・細菌ウイルス研究G) ・その他試験 (試験検査等手数料徴収条例による)
		地域保健関係者に対する専門的、技術的研修指導	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村担当職員技術研修会 (企画情報G) ・疫学統計実務研修 (病態研究G・企画情報G) ・細菌検査技術研修 (細菌ウイルス研究G) ・その他各グループが実施する研修 (各グループ) ・大学生等研修 (企画情報G・他各研究G)
豊かで美しいふるさと福井の環境の保全と創造		大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭対策 (監視、規制、指導)	<ul style="list-style-type: none"> ・テレメータ常時監視事業 (企画情報G) ・テレメータ常時監視体制強化事業 (企画情報G) ・環境汚染測定車運行事業 (大気環境研究G) ・簡易測定 (大気環境研究G) ・公共用水域常時監視調査事業 (水質環境研究G・生活環境研究G・細菌ウイルス研究G・化学物質研究G) ・公共用水域保完調査 (ゴルフ場農薬) (化学物質研究G) ・地下水質監視調査事業 (水質環境研究G) ・酸性雨監視調査事業 (大気環境研究G) ・酸性雨モニタリング (陸水) 調査 (水質環境研究G) ・水質異常調査 (へい死魚) (水質環境研究G・生活環境研究G・化学物質研究G) ・発生源指導監視事業 (大気環境研究G) ・工場排水取締り強化事業 (水質環境研究G・生活環境研究G) ・環境影響審査事業 (大気環境研究G) ・騒音・振動防止対策事業 (大気環境研究G) ・悪臭防止対策事業 (大気環境研究G) ・酸性成分の乾性沈着および湿性沈着の空間分布把握に関する研究 (大気環境研究G) ・酸性雨による陸水への影響に関する研究 (水質環境研究G)
		ダイオキシン類、環境ホルモン、有害大気汚染物質等の調査研究の推進、発生源情報の把握	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理対策事業 (環境衛生研究G) ・産業廃棄物最終処分場周辺水調査 (環境衛生研究G・細菌ウイルス研究G) ・有害大気汚染物質監視事業 (大気環境研究G) ・化学物質環境対策推進事業 (環境保健研究G・化学物質研究G) ・化学物質環境汚染実態調査 (環境保健研究G・化学物質研究G) ・有害物質による大気環境汚染に関する研究 (大気環境研究G)
		事業者、民間分析機関が行う環境保全活動に対する支援、助言、指導	<ul style="list-style-type: none"> ・海洋深層水調査 (環境衛生研究G・細菌ウイルス研究G) ・環境保全研修会 (企画情報G) ・環境教室 (企画情報G・大気環境研究G・水質環境研究G・生活環境研究G) ・大学生等研修 (企画情報G・他各研究G)
		富栄養化防止等の調査研究の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・アオコ対策技術研究 (生活環境研究G) ・シジミ資源増大事業 (生活環境研究G) ・アオコ形成藻類およびマイクロシスチンの動態の解明に関する研究 (生活環境研究G)

5. 事務事業の概要 (一般会計)

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成14年度実施事業		
				執行額 千円	財源内訳	事業実績
原子力安全 対策課	計画調査費	放射線監視 事業	原子力環境監視セン ター福井分析管理室 の維持管理	8,027		
				8,027	国庫10/10	原子力環境監視センター福井分析管理室の 維持管理
健康増進課	公衆衛生 総務費	出生児の保護 および養育 医療事業	福井県保健医療計画 の施設に添い、乳幼 児の先天性疾患の早 期治療と発症予防の ための検査を行う。	17,250	国庫1/3 一般2/3	1 先天性代謝異常症検査 1次検査 8,207検体 2次検査 170検体 2 クレチン症(先天性甲状腺機能低下症)検査 1次検査 8,207検体 2次検査 229検体 3 先天性副腎過形成症検査 1次検査 8,207検体 2次検査 184検体 4 神経芽細胞腫検査 1次検査 6,480検体 2次検査 582検体
				9,902		
健康増進課	予防費	感染症予防 事業	伝染病発生の防止	7,831	国庫1/2 一般	1 病原菌分離同定 246検体 2 HIV抗体検査 170検体 3 原因不明感染症検査 39検体
		特定流行性 疾患調査事業	最近問題となってい る感染症の流行状況 を調査する。	2,071	国庫1/2 一般	感染症サーベイランス ①ウイルス分離等 282検体 ②インフルエンザ血清抗体測定 280検体
福祉政策課	衛生研究所費	管理運営試験 検査事業	一般および医療機関 等からの依頼による 衛生試験検査の実施 ならびに庁舎の維持 管理	83,792	手数料 収入 一般	1 試験検査実績 食品類試験 92検体 水質試験・温泉 132検体 下水、汚水、し尿 産業廃棄物試験 6検体 血液無菌試験 30検体 腸内細菌検査 22検体 計 282検体 2 庁舎の維持管理 3 調査研究等評価事業 4 技術研修会の開催 ①環境保全に関する研修会(外部講師) 「環境報告書の作り方について」 開催期日 14年12月3日 会場 生活学習館 参加者数 80名 ②感染症に関する研修会(外部講師) 「感染症流行時における疫学調査の実際」 開催期日 14年11月15日 会場 衛生環境研究センター 参加者数 45名 ③地域保健情報研修会(内部講師) 保健衛生業務を円滑に行うための疫学 統計研修 開催期日 14年12月9日 会場 衛生環境研究センター 参加者数 25名 外 4回開催
		研究事業	調査研究	3,043	一般	1 感染症調査 ①県内に流行するウイルス性胃腸炎感染 症の解明研究 ②感染症下痢症に関する研究 -感染症および環境中における志賀毒素産 生性大腸菌とサルモネラの動向調査- ③HIVの疫学的調査 (エイズ患者感染者のHIV継続研究) 2 福井県民における生活習慣病と生活習慣 要因との関係および予防に関する研究 3 食品中の残留農薬分析に関する研究 (GC分析条件の検討)

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成14年度実施事業		
				執行額 千円	財源内訳	事業実績
						4 東アジアにおける新興・再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明 5 廃棄物処理施設等からの環境ホルモン(内分泌錯乱物質)排出の現状調査 6 特別調査研究事業 (生活環境と人の健康に関するプロジェクト研究-食品中抗酸化因子の摂取状況とガンリスクとの関係-) 7 水銀アレルギーと水銀曝露量との関連に関する研究 8 酸性成分の乾性沈着および湿性沈着の空間分布に関する研究 9 酸性雨による陸水への影響に関する研究 10 アオコ形成藻類およびミクロシスチンの動態の解明に関する研究 11 大気汚染濃度分布の解析に関する研究 12 大気中有害化学物質に関する研究 -自動車排ガス中多環芳香族炭化水素等の環境への影響について- 13 ブロードバンド時代の環境情報システムに関する研究
健康増進課	食品衛生費 指導費	食品衛生対策事業	食品衛生法に基づく試験検査を行い、行政資料を得る。	41,642	一般	1 収去試験 102検体 2 特殊検査 107検体 3 食中毒検査 277検体 4 苦情食品検査 3検体 5 ウイルス性食中毒検査 46検体 6 遺伝子組換え食品検査室・備品整備
廃棄物対策課	環境衛生費 指導費	生活衛生監視事業	循環公衆浴場で増殖するレジオネラ菌を検査し行政指導の資料を得る。	257	一般	レジオネラ菌検査 40検体
健康増進課		水道施設監視指導事業	水道原水および浄水について水質監視を行い、行政指導の資料を得る。	2,755	一般	1 ゴルフ場使用農業にかかる飲用水源水質検査 延 8か所 200項目 2 福井県水道水質管理計画に基づく水質検査 延 24か所 924項目 クリプトポリジウム等検査 8検体
廃棄物対策課		産業廃棄物処理対策事業	産業廃棄物について有害物質の溶出試験料を得る。	2,703	一般	産業廃棄物処理施設からの浸出液・放流水等の水質検査 201検体 3,599項目 産廃不法投棄現場の水質土壌の検査 8検体 208項目
環境政策課	公害対策費	環境影響評価審査事業	石炭火力発電所の稼働前後における環境の変化を樹木を指標として把握する。	386	一般	植物環境調査 活力度調査 22地点
		環境基本計画推進事業	環境情報総合処理システムの整備を行い県民等に情報提供を図り環境保全の推進を図る。	3,214	一般	データ保守管理 障害保守管理
		水質保全事業	水質汚濁防止法に基づく水質汚濁の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	10,059	国庫 1/3 一般 2/3	1 公共用水域常時監視調査 調査地点 50地点 検体数 2,020検体 分析項目数 3,759項目 2 公共用水質補完調査 ゴルフ場農業調査 調査地点 15箇所 調査回数 年2回 排水検体数等 30検体・1,050項目 3 地下水質監視調査 ①概況調査 調査地点 48地点 検体数 93検体 分析項目等 1,065項目 ②定期モニタリング調査 調査地点 72地点 検体数 144検体 分析項目等 1,442項目

予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成14年度実施事業		
				執行額 千円	財源内訳	事業実績
						③汚染井戸周辺地区調査 調査地点 29地点 検体数 29検体 分析項目等 495項目 4 工場排水取締強化事業 事業所数 170事業所 検体数 346検体 分析項目等 1,269項目 5 公共用水域常時監視検査 大腸菌群数 30検体 6 海水浴場水質調査 糞便性大腸菌群数 40検体
		大気汚染防止 対策事業	大気汚染防止法に基づき大気汚染の調査測定および分析を実施するとともに、常時監視を行い、県民の健康と生活環境の保全を図る。	106,419	一 般	1 大気汚染常時監視測定 ①テレメータ常時監視 観測局 46局 測定項目 310項目 ②大気環境測定車(みどり号)による大気汚染調査 調査地点 5地点 (嶺北2, 嶺南3) ③測定機器の更新 大気汚染測定装置等 12台 2 テレメータ常時監視体制強化事業 ①常時監視測定局の新設 4局 ②常時監視測定局の廃止 4局 3 簡易測定法による調査 ①降下ばいじん量・道路ふんじん量調査 調査地点 5地点 4 煙道行政検査 事業所数 22工場 5 工場立入検査指導 燃料中の硫黄含有量調査 県下一円 127検体 6 酸性雨監視調査 ①酸性雨モニタリング調査 一雨通年調査 1地点 ろ過式調査 3地点 ②国設酸性雨測定所管理 日降雨調査 1地点 環境放射線調査 1地点 ③酸性雨降水モニタリング調査 調査湖沼 夜叉ヶ池 調査地点 1地点 調査回数 年4回
		有害化学物質 環境汚染防止 対策事業	ダイオキシン類や環境ホルモン等の化学物質による環境汚染状況の把握・モニタリングおよび調査研究を推進することにより県民の生活環境の保全を図る。	45,998	国庫1/3 一般2/3 国庫10/10	1 有害大気汚染物質監視事業 ①有害大気汚染物質調査 調査地点 5地点 分析項目数 9項目 調査回数 年6~12回 2 化学物質環境汚染実態調査 ①化学物質曝露量調査 調査地点 1地点 検体数 3検体 分析項目数 3項目 ②化学物質モニタリング調査 調査地点 1地点 検体数 3検体 分析項目数 21項目 3 化学物質環境対策推進事業 ①備品整備 ②調査研究
		騒音振動防止 対策事業	騒音規制法、振動規制法の基づき騒音、振動の測定および指導を実施し、生活環境を保全する。	184	一 般	騒音・振動調査 ①規制基準遵守状況調査 特定工場 12工場 ②市町村職員等技術指導
		悪臭防止対策 事業	悪臭防止法に基づき悪臭の測定および指導を実施し、生活環境を保全する。	653	一 般	悪臭調査 ①敷地境界 機器分析法 20地点 ②市町村職員等技術指導
				148		
福祉政策課	保健所費	保健所強化 対策事業	保健師の研修旅費	148	一 般	地域保健情報解析研修

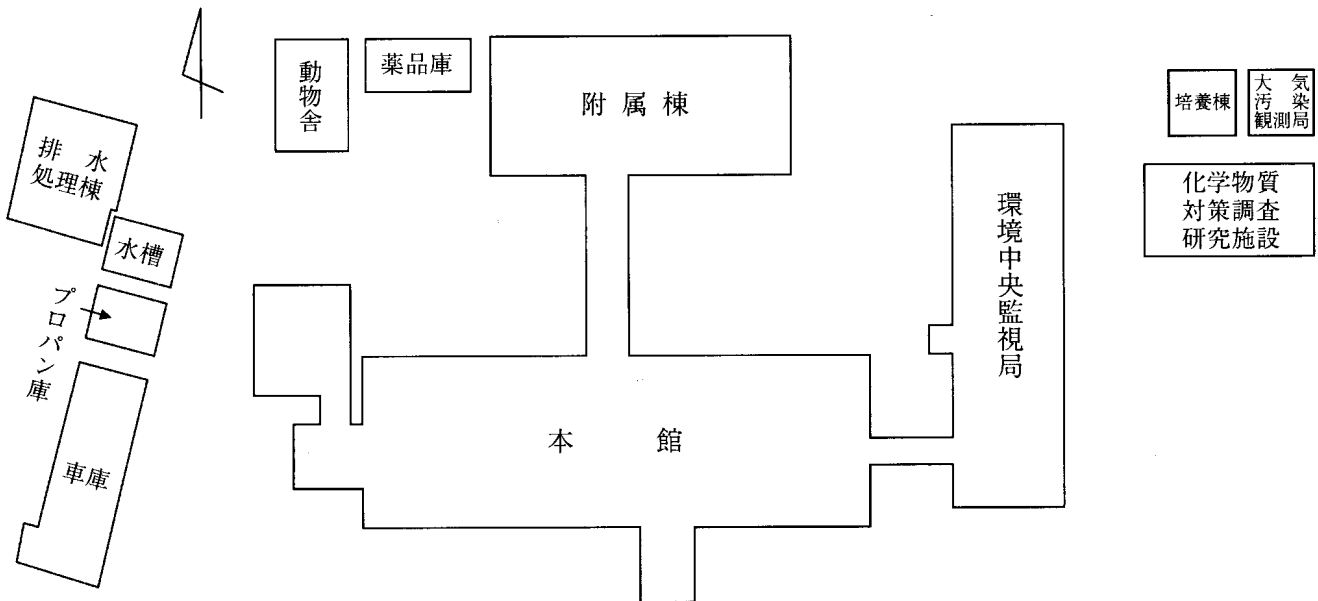
予算元	予算科目 (目)	事業名	事業目的	平成14年度実施事業		
				執行額	財源内訳	事業実績
				千円 1,027		
健康増進課	医薬総務費	医薬総務管理 費事業	健康福祉センターと 当センターの医療従 事者のB型肝炎検	364	一般	①HBs抗原検査 127検体 ②HBs抗体検査 127検体
福祉政策課		職員給与費 福祉政策課	児童手当	662	一般	児童手当 共済費
				14.025		
産業技術 情報課	中小企業 振興費	技術開発 事業費	地域の科学技術振興 に役立つ研究開発。	14.025	国庫10/10	調査研究 ①アオコ対策技術の研究 ②湖底耕転によるシジミ増大技術の研究
	合計			351,488		

6. 施設と職員

○施設の概要

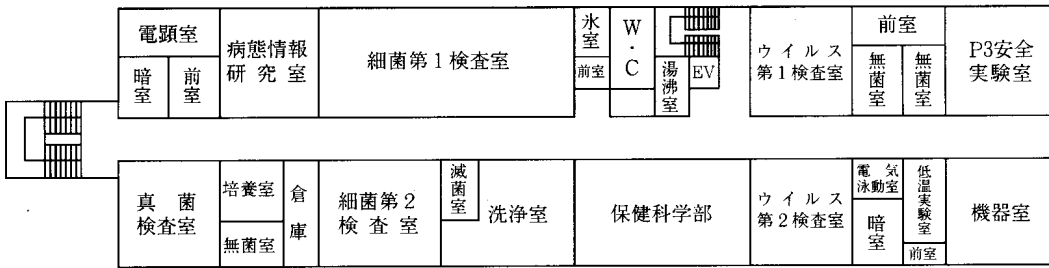
敷地面積	11,198.69m ²	建物延べ面積	5,557.51m ²
		本館（鉄筋コンクリート4階建）	3,718.46m ²
		附属棟（鉄筋コンクリート4階建）	472.20m ²
		環境中央監視局（鉄筋コンクリート4階建）	609.34m ²
		化学物質対策調査研究施設（鉄骨2階建）	407.71m ²
		その他（排水処理棟ほか）	349.80m ²
建設	昭和47年10月14日（本館）		

全 景

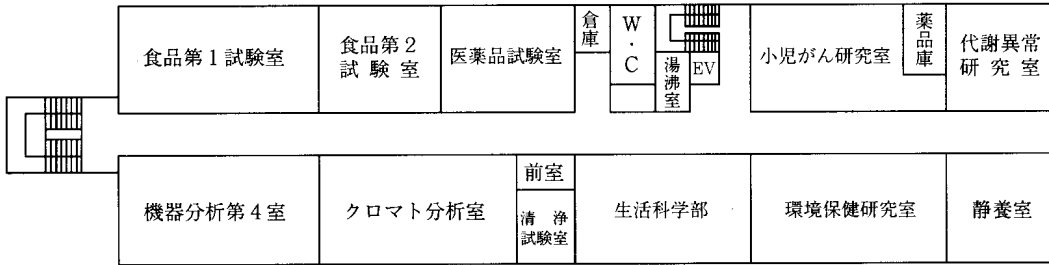


○配置図

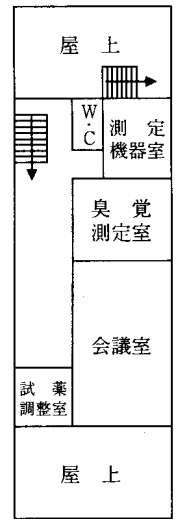
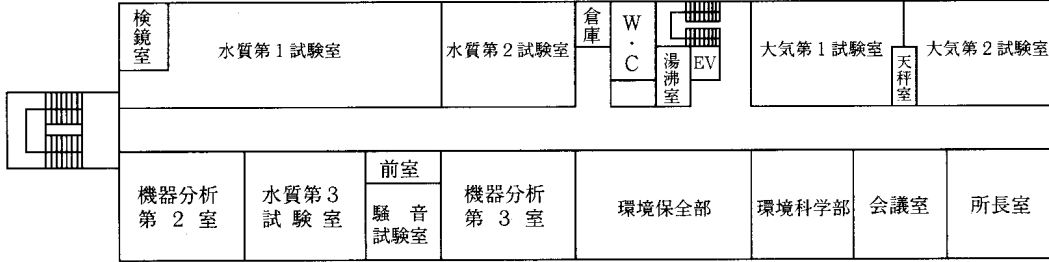
4 階



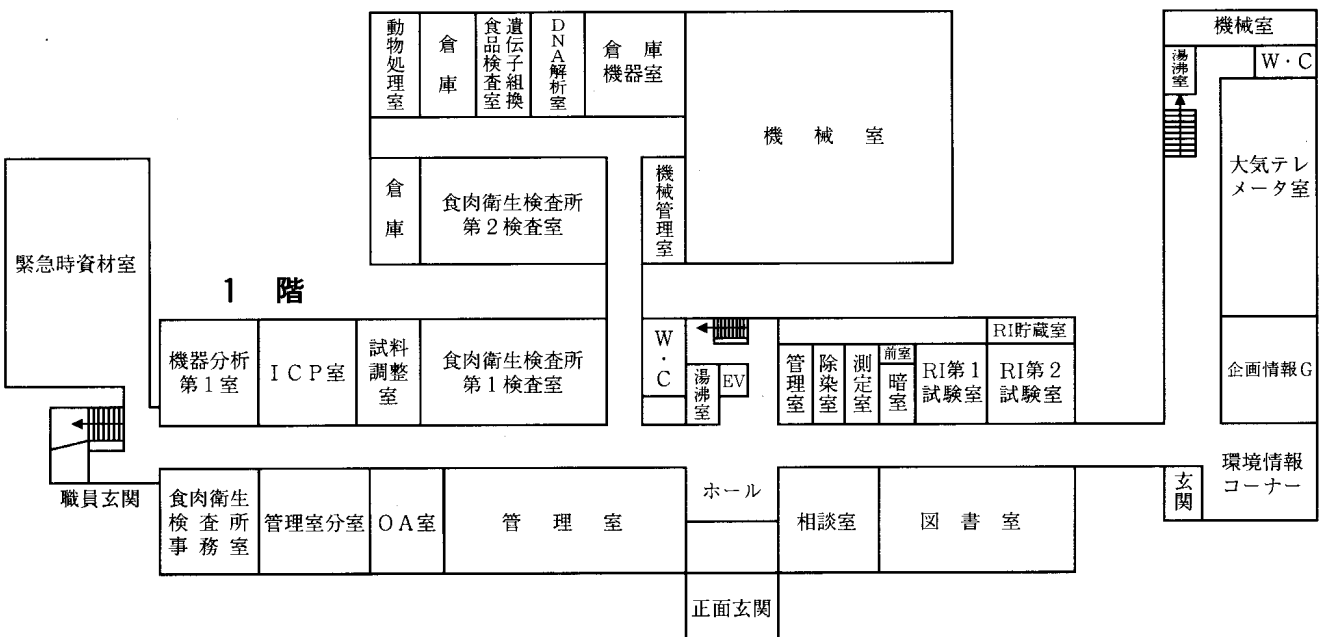
3 階



2 階



附属棟



○職員の構成

(平成15年3月31日現在)

区 分		事 務	薬剤師	獣医師	化学系	電 気	保健師	水 産	運転手	事 務 補助員	計
所	長		1								1
研 究 企 画 監				1							1
室 長 ・ 部 長		1	1	1	2						5
管 理 室	総務管理グループ	5							1	2	8
	企画情報グループ		1			3	1				5
保 健 科 学 部	細菌・ウイルスグループ		2	3							5
	病態研究グループ		1		2						3
生 活 科 学 部	食品衛生研究グループ		3								3
	環境衛生研究グループ		1		2(1)						3(1)
環 境 科 学 部	環境保健研究グループ		1		1						2
	化学物質研究グループ				3						3
環 境 保 全 部	大気環境研究グループ				3						3
	水質環境研究グループ				3						3
	生活環境研究グループ				2			1			3
計		6	11	5	18(1)	3	1	1	1	2	48(1)

注：() は兼務職員で外書

○職員名簿

(平成15年3月31日現在)

職 名		氏 名		職 名		氏 名	
所 長 企 画 研 究 監 管 理 室 長 部 長 部 長 部 長 部 長		岡 島 一 雄		生 活 科 学 部	食 品 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	平 井 敏 之
		杉 浦 正 樹			環 境 研 究 グ ル ー プ	主 任 研 究 員	小 木 圭 子
		生 田 實			環 境 研 究 グ ル ー プ	研 究 員	森 富 男
		堀 川 武 夫			環 境 研 究 グ ル ー プ	主 任 研 究 員	石 田 幸 洋
		飯 田 英 侃			環 境 研 究 グ ル ー プ	主 任 研 究 員	田 中 博 義
	久 嶋 鉄 郎				主 任 研 究 員	吉 田 耕 一 郎	
	林 隆 一 郎						
管 理 室	総 務 管 理 グ ル ー プ	室 長 補 佐	坂 下 力 男	環 境 科 学 部	環 境 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	村 岡 道 夫
		主 任	山 下 博		環 境 研 究 グ ル ー プ	主 任 研 究 員	藤 井 幸 雄
		主 任	木 村 安 正		化 学 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	高 田 敏 夫
		主 任 事	山 村 福 和		化 学 研 究 グ ル ー プ	研 究 員	高 熊 谷 宏 之
		主 事 師	千 秋 み ゆ き		化 学 研 究 グ ル ー プ	技 師	熊 谷 康 彦
	技 師	川 崎 範 敏	環 境 科 学 部	大 気 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	落 井 勅 一	
	事 務 補 助 員	青 木 節 子		大 気 研 究 グ ル ー プ	主 任 研 究 員	山 口 慎 一	
	事 務 補 助 員	野 邊 輝 美		大 気 研 究 グ ル ー プ	主 任 研 究 員	植 山 洋 一	
	総 括 研 究 員	松 本 和 男		水 質 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	宇 都 宮 高 栄	
	主 任 研 究 員	武 田 哲		水 質 研 究 グ ル ー プ	主 任 研 究 員	坊 高 栄 二	
主 任 研 究 員	山 田 克 則	環 境 科 学 部	水 質 研 究 グ ル ー プ	技 師	松 永 浩 美		
主 任 研 究 員	佐 澤 恵 美 子		生 活 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	加 藤 賢 二		
技 師	嶋 崎 明 宏		生 活 研 究 グ ル ー プ	技 師	鉾 碕 有 紀		
技 師	嶋 崎 明 宏		生 活 研 究 グ ル ー プ	技 師	塚 崎 嘉 彦		
技 師	嶋 崎 明 宏		生 活 研 究 グ ル ー プ	技 師	塚 崎 嘉 彦		
保 健 科 学 部	細 菌 ・ ウ イ ル ス 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	浅 田 恒 夫				
		主 任 研 究 員	石 畝 史				
		主 任 研 究 員	中 村 雅 子				
		技 師	東 方 美 保 子				
病 態 研 究 グ ル ー プ	総 括 研 究 員	川 畑 光 政					
	主 任 研 究 員	松 井 利 夫					
技 師	丸 山 励 治						

7. 予 算 決 算

平成14年度 歳入決算書(一般会計)

科 目 款 項 目	調定済額 円	収入済額 円	未済額 円	説 明		
				節 細 節	収入済額 円	未 納 額 円
使用料および手数料	2,331,881	2,331,881	0			
使用料	12,340	12,340	0			
民生使用料	12,340	12,340	0	社会福祉使用料 行政使用料福祉政策課	12,340 12,340	0 0
手数料	2,319,541	2,319,541	0			
衛生手数料	2,319,541	2,319,541	0	公衆衛生手数料 衛生試験検査手数料	2,319,541 2,319,541	0 0
諸 収 入	1,410,077	1,410,077	0			
雑 入	1,410,077	1,410,077	0			
雑 入	1,410,077	1,410,077	0	電気料個人負担金 電気料福祉政策課 保険料被保険者負担金 保険料福祉政策課 保険料健康増進課	25,557 25,557 1,384,520 1,372,481 12,039	0 0 0 0 0
合 計	3,741,958	3,741,958	0			

平成14年度 歳出決算書(一般会計)

科 目 款 項 目	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円	説 明			
				節 細 節	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円
総 務 費	8,027,228	8,027,228	0				
企 画 費	8,027,228	8,027,228	0				
計画調査費	8,027,228	8,027,228	0	需用費 燃料費 光熱水費 修繕料 役務費 通信運搬費 手数料 委託料	5,577,847 299,426 4,337,654 940,767 117,521 33,521 84,000 2,331,860	5,577,847 299,426 4,337,654 940,767 117,521 33,521 84,000 2,331,860	0 0 0 0 0 0 0 0
民 生 費	0	0	0				
社会福祉費	0	0	0				
社会福祉総務費	0	0	0	交際費	0	0	0
衛 生 費	329,436,197	329,436,197	0				
公衆衛生費	113,988,590	113,988,590	0				
公衆衛生総務費	17,250,341	17,250,341	0	共済費 賃金 旅費 需用費 消耗品費 印刷製本費 役務費 通信運搬費 委託料	40,341 2,084,500 105,000 14,340,000 14,207,000 133,000 40,000 40,000 640,500	40,341 2,084,500 105,000 14,340,000 14,207,000 133,000 40,000 40,000 640,500	0 0 0 0 0 0 0 0 0
予防費	9,902,322	9,902,322	0	旅費 需用費 消耗品費 役務費 手数料 委託料 備品購入費	165,580 6,581,492 6,581,492 220,000 220,000 1,055,250 1,880,000	165,580 6,581,492 6,581,492 220,000 220,000 1,055,250 1,880,000	0 0 0 0 0 0 0
衛生研究所費	86,835,927	86,835,927	0	共済費 賃金 報償費 旅費	2,446,561 10,677,300 3,155,091 2,965,020	2,446,561 10,677,300 3,155,091 2,965,020	0 0 0 0

科 目 款 項 目	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円	説 明			
				節 細 節	予算令達額 円	支出済額 円	不用額 円
				需用費	30,560,816	30,560,816	0
				消耗品費	5,856,572	5,856,572	0
				燃料費	2,171,261	2,171,261	0
				食糧費	1,000	1,000	0
				印刷製本費	1,853,799	1,853,799	0
				光熱水費	11,186,203	11,186,203	0
				修繕料	9,491,981	9,491,981	0
				役務費	1,856,940	1,856,940	0
				通信運搬費	661,349	661,349	0
				手数料	1,195,591	1,195,591	0
				委託料	19,579,764	19,579,764	0
				使用料及び賃借料	2,904,635	2,904,635	0
				備品購入費	12,267,000	12,267,000	0
				負担金補助及び交付金	422,800	422,800	0
環境衛生費	214,272,117	214,272,117	0				
食品衛生指導費	41,642,330	41,642,330	0	旅費	389,280	389,280	0
				需用費	8,345,000	8,345,000	0
				消耗品費	8,345,000	8,345,000	0
				工事請負費	4,810,050	4,810,050	0
				備品購入費	28,098,000	28,098,000	0
環境衛生指導費	5,715,334	5,715,334	0	需用費	4,560,334	4,560,334	0
				消耗品費	4,560,334	4,560,334	0
				委託料	1,155,000	1,155,000	0
公害対策費	166,914,453	166,914,453	0	共済費	0	0	0
				貸金	11,000	11,000	0
				報償費	0	0	0
				旅費	1,092,920	1,092,920	0
				需用費	55,602,182	55,602,182	0
				消耗品費	33,059,540	33,059,540	0
				燃料費	437,000	437,000	0
				食糧費	0	0	0
				印刷製本費	42,000	42,000	0
				光熱水費	7,439,730	7,439,730	0
				修繕料	14,623,912	14,623,912	0
				役務費	2,499,716	2,499,716	0
				通信運搬費	1,772,760	1,772,760	0
				手数料	726,956	726,956	0
				委託料	44,801,085	44,801,085	0
				使用料及び賃借費	22,605,400	22,605,400	0
				工事請負費	8,352,750	8,352,750	0
				備品購入費	29,781,500	29,781,500	0
				負担金補助及び交付金	2,167,900	2,167,900	0
保健所費	148,420	148,420	0				
保健所費	148,420	148,420	0	旅費	148,420	148,420	0
医療費	1,027,070	1,027,070	0				
医療総務費	1,027,070	1,027,070	0	児童手当	260,000	260,000	0
				共済費	402,457	402,457	0
				需用費	364,613	364,613	0
				消耗品費	364,613	364,613	0
商工費	14,025,475	14,025,475	0				
工鉦業費	14,025,475	14,025,475	0				
中小企業振興費	14,025,475	14,025,475	0	旅費	102,560	102,560	0
				需用費	5,289,515	5,289,515	0
				消耗品費	1,235,209	1,235,209	0
				光熱水費	264,856	264,856	0
				修繕費	3,789,450	3,789,450	0
				役務費	144,900	144,900	0
				手数料	144,900	144,900	0
				使用料及び賃借費	2,094,000	2,094,000	0
				工事請負費	6,394,500	6,394,500	0
合 計	351,488,900	351,488,900	0				

8. 備品の整備状況

平成14年度に整備した備品 (100万円以上)

品名	型式	数量
イオンクロマトグラフ装置	日本ダイオネクス製 DX-320	1式
DNA抽出用機器類		1式
紫外分光光度計 微量高速遠心器 微量用遠心濃縮器 ミキサーミル 恒温水槽 ホモゲナイザー	ベックマン製 DU-530 ベックマン製 Microfuge 22R アズワン製 MV-100 アズワン製 M20 アドバンテック製 LT-481 アズワン製 CM-200	
定性PCR用機器類		1式
PCR増幅装置 電気泳動装置	アプライドバイオシステムズ製 GeneAMPPCRSystem9700 アジレントバイオアナライザー製 2100	
組換DNA技術応用食品検査管理汎用機器類		1式
オートクレーブ フリーザー付薬用冷蔵庫 縦型超低温槽 安全キャビネット チューブラック 遠沈管ラック 容量可変マイクロピペット 微量分注器	トミー製 BS-325 サンヨー製 MPR-411FR レブコ製 ULT-1386-9型 サンヨー製 MHE-130AJ アシスト製 2.0ml/1.15ml用 50穴 アシスト製 10穴 ギブソン製 ピペットマン ギブソン製 ディストリマン	
組換DNA技術応用食品検査施設付帯備品類		1式
サイド実験台 流し台	ヤマト科学製 PFB4-247R ヤマト科学製 TSH-157	
PCR定量装置	アプライドバイオシステムズ製 ABI PRISM 7900HT SequenceDetection System	1式
安全キャビネット	日本医科器機製作所製 VH-1300BH-IIA/B3	1式
大気汚染監視テレメータシステム有線子局装置	神戸製鋼所製 KLT2002	3式
ガスクロマトグラフ質量分析計	島津製作所製 QP2010	1式
環境ホルモン抽出等前処理機器類		1式
ウルトラ・ターララックス ハンディアスピレーター 遠心分離機 振とう機 カートリッジ型固有抽出セット マグネチックススターラー	IKA製 T-25 ヤマト科学製 WP-25 GLサイエンス製 SPS24 KUBOTA製 MODEL841 タイテック製 SR-2W ヤマト科学製 MG600H	
環境ホルモン類濃縮・クリーンアップ用前処理機器類		1式
高速自動濃縮装置 ロータリーエバポレーター 冷却水循環装置 有機溶媒回収装置 組立スタンド 窒素バージ濃縮装置	ユニフレックス製 ターボポップLV 東京理化器製 N-1000V-W ヤマト科学製 CF700 テクノシグマ製 300W アズワン製 120型 東京理化器製 MGS-2000	
環境ホルモン分析用汎用機器類		1式
定温乾燥機 送風定温乾燥機 分析天秤 上皿電子天秤 PHメーター ドライイングシェルフ マッフル炉 ラボジャッキ 冷蔵ショーケース メディカルフリーザー	ヤマト科学製 DVS-601 ヤマト科学製 DN-610H 島津製作所製 AX-200 島津製作所製 BW-3200D 東亜DKK製 HM-30G ヤマト科学製 NDR-80M ヤマト科学製 FO510 SIBATA製 4701-25 サンヨー製 MPR-311 サンヨー製 MDFU537	
環境ホルモン分析施設付帯備品類		1式
サイド実験台 作業台 コーナー実験台 薬品器具戸棚 研究者専用椅子 天秤台 ラボベンチ 保管棚	ヤマト科学製 PFA3-157X ヤマト科学製 TWC-249 ヤマト科学製 PFH-97X ヤマト科学製 TLA-125XH アズワン製 LC-50R ヤマト科学製 TBA-126 アズワン製 BW ヤマト科学製 M5-6365NC	
純水製造装置	日本ミリポア製 Mini-Q EDS-10L	1式

9. 研究課題評価

【外部研究評価委員会の実施】

- ・開催日時 平成14年9月2日(月) 午後1時30分～午後4時30分
- ・場所 衛生環境研究センター大会議室
- ・出席者 外部委員 6名(1名欠席)、委員名は表1に記載
オブザーバー 6名(本庁関係課)
- ・評価内容 機関評価、研究課題評価(事前評価:3題、中間評価:7題、事後評価:5題)
- ・評価結果

1. 機関評価

旧衛生研究所と旧環境科学センターとの統合により新たに組織された衛生環境研究センターとして、その組織体制、事業計画、施設・備品等整備状況、調査研究事業、研修指導および今後の方向性など、運営・事業全般について下記の評価対象項目に従い評価を受けた。その結果、研究員の年齢構成や人材育成に関して指摘を受けたが、総合評価は3段階評価(「A:優れている」、「B:良好・適切である」、「C:やや劣っている、一部見直す点がある」)の「A:優れている」との評価を得た。

(1) 評価対象項目

- ①試験検査事業の計画、実施状況は適正であるか。
- ②調査研究事業の計画、実施状況は適正であるか。
- ③研究指導事業の計画、実施状況は適正であるか。
- ④公衆衛生・環境情報の収集・解析事業の計画、実施状況は適正であるか。
- ⑤環境教育・学習の計画、実施状況は適正であるか。
- ⑥試験・研究体制は効果的・効率的なものになっているか。
- ⑦試験・研究体制の施設・設備は適正に整備されているか。
- ⑧人材の確保とその養成に適切な方法が取られているか。
- ⑨試験検査事業、研究の予算配分は適正であるか。
- ⑩行政施策、地域社会に寄与しているか。
- ⑪他の機関と交流、連携が図られているか。

(2) 主な意見と対応

意見	1. 主要事業である試験検査、調査研究、研修指導および情報の収集・解析・提供などについては、試験研究機関としての役割を十分果たしていると認識するが、統合によって、より効率的な運用が図れるよう体制を含め、随時、修正していくことが望まれる。
対応策	各部の業務を見直している。具体的には旧衛生研究所と旧環境科学センターが各々独自に実施していた農薬検査など重複している業務については整理・統合し、分担を明確にした。今後、アウトソーシングなども勘案しながら、効果的、効率的な業務運営が図れるように努める。
意見	2. 調査研究事業の活性化は、他の事業の活性化にも繋がるという点で重要であり、大学や他の研究機関との交流・連携などをより一層進める必要がある。また、人材の育成については、昨今の実験手法の高度化を考えると、意欲ある職員に対し大学などで勉強する機会を与え、結果的に博士号を取得出来るような研究体制を整えていく必要がある。
対応策	国立研究機関や県立大学、福井医科大学などとの交流、連携をより一層充実させる。具体的には、水環境分野において既に国立環境研究所、県立大学との間で意見交換会を行うなど、積極的に連携強化を図っている。今後、他の分野についても拡充を図るとともに、継続的に交流が図れるような環境を整備する。共同研究についても、他機関との役割分担を明確にした研究課題を実施するなど独自性が発揮出来る連携体制を整える。このような体制の中で人材育成にも取り組んでいく。

意見	3. 組織統合したことによるマイナス面を払拭するためにも、内部研究発表会などの機会を積極的に増やし、相互理解を深めることが大事である。
対応策	その対応の一環として、旧衛研職員と旧科学センター職員が共同して実施する調査研究「福井県におけるアレルギー疾患の実態調査とアレルギー疾患に影響する環境因子に関する研究」を企画し、平成15年度から実施する予定でいる。また、今年度から開始した内部研究評価委員会は、職員の参加をオープンにしている。

2. 研究評価

1) 事前評価

評価対象の3課題（①三方湖における底質改善・底質除去資源循環技術の開発 ②遺伝子組み換え食品に関する研究 ③福井県におけるアレルギー疾患の実態調査とアレルギー疾患に影響する環境因子に関する研究）について、下記の評価項目に従い評価を受けた。その結果、いずれも住民の健康維持や環境保全に係わる重要な課題であり、社会的ニーズも高く、衛生環境研究センターが取り扱うべき課題であるとして、総合評価はともに「A：優れている」であった。

(1) 評価項目

- ①研究目的が研究センターにふさわしいか。
- ②研究内容が独創的かつ新規性を有しているか。
- ③研究目標達成のための研究計画、体制（組織、設備、予算など）および技術手法は妥当であるか。
- ④衛生および環境行政施策の推進に寄与する研究であるか。
- ⑤県民、社会的ニーズに的確に対応する研究であるか。
- ⑥費用対効果のバランスはとれているか。

(2) 主な意見と対応

意見	1. 「遺伝子組み換え食品の分析に関する研究」では、県レベルの研究より国の対応として一元化した方が望ましいのではないかと。
対応策	対象となる食品の種類が多く、国だけでは対応しきれない。また、同一試料を複数の機関で検査し、相互に検証する必要があると考えている。
意見	2. 「三方湖における底質改善・底質除去資源循環技術の開発」では、①面源対策がコストとして有利かどうか、費用を比較して欲しい。②流入物質の遮断はどのように考えているのか。
対応策	①については、底質改善剤として予定しているMg剤の試験は平成17年度に実施する予定なので、対策と費用との関係については、Mg剤の効果が判明してから算定したい。②については、河川や湖沼の物質循環や負荷量の算定などにはシュミレーションモデルの構築が不可欠なため、県立大学の協力のもと予算化に向けて作業を進める。

2) 中間評価

評価対象の7題（①感染性下痢症に関する研究 ②県内に流行するウイルス性胃腸炎感染症の解明研究 ③東アジアにおける新興・再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明 ④福井県における生活習慣病と生活習慣要因との関係および予防に関する研究 ⑤廃棄物処理施設などから環境ホルモン（内分泌攪乱物質）排出の現状調査 ⑥ダイオキシン類・環境ホルモンの環境中の挙動解明に関する研究⑦ダイオキシン類摂取量調査研究）について、右記の評価項目に従い意見および評価を受けた。その結果、施設整備の遅れから進捗状況が若干遅れた一部を除き、内容、方向性など概ね順調に経過しているとして、「A：優れている」と「B：良好・適切である」との総合評価を受け、より一層の研究成果を期待された。

(1) 評価項目

- ①研究の進捗状況は適正であるか。
- ②研究の継続は妥当であるか。
- ③研究目的、内容などの変更、修正が必要であるか。

④研究体制（組織、設備、経費など）は適正であるか。

(2) 主な意見と対応

意見	<p>1. 東アジアにおける新興・再興感染症拡散に係る媒介動物の分布様式の解明」では、外部機関との共同研究ということで、研究者の資質向上という点からは望ましいが、科学研究費による研究分担であるので、今後このような研究を進展させ、地域における課題をテーマに研究代表者として外部資金を導入するくらいのつもりで行って欲しい。</p>
対応策	<p>ご指摘のとおりで、今後の方向性として機関評価の中でも述べているように、他研究機関との役割分担を明確にした研究課題を実施するなど、当センターの独自性が発揮出来る連携体制を整えていきたい。</p>
意見	<p>2. 廃棄物処理施設などからの環境ホルモン（内分泌攪乱物質）排出の現状調査」では、一般市民の中に環境ホルモンに対する不安が強く存在する状況であるため、このような調査を行う事は重要である。環境ホルモン様物質は多数あるので、ビスフェノールAに限らず問題となっている代表的な物質の分析についても速やかに対応出来るよう情報収集や所内での検討を進めるべきである。更に、廃棄物処理施設からの有害排出物は他にも多数予想されるので、ビスフェノールAの分析で得られたデータを他の物質のデータと重ね合わせて、廃棄物組成の把握、処理処分場排水の漏れや拡散挙動などの調査研究に活用すべき。</p>
対応策	<p>ビスフェノールAの分析には、生物を用いた酵素抗体測定法で実施している。効率的な定量分析を行うためにGC/MS法とHPLC法について現在比較検討している。得られるデータを蓄積し、今後の調査研究や行政施策に活用したい。また、環境ホルモン様化学物質は多数知られており、今後も増加する可能性が懸念されることから、逐次分析法などを含めた関連情報の収集に努める。</p>
意見	<p>3. ダイオキシン類・環境ホルモンの環境中の挙動解明に関する研究」および「ダイオキシン摂取量調査研究」では、装置の稼働や技術の取得などの課題も多いと思うが、早急にルーチンで測定可能なように体制を整えてもらいたい。民間の分析機関とは立場が異なるので、単に試料を測るということに留まらず、有害化学物質の挙動解明を目的とした具体的テーマを定め、「より地域に根ざした 福井らしさ」を全面に出した調査研究を進めて欲しい。</p>
対応策	<p>ダイオキシン類については、県内の都市部、沿岸部および山間部における大気、水、土壌中の分布および移行状況の把握など環境中の挙動解明を目的とした研究および母乳を対象に摂取量の調査を実施している。この挙動解明研究終了後に、ダイオキシン類の分析に限らず、有害化学物質という観点から、地域に根ざした研究を進めていきたい。</p>

3) 事後評価

評価対象の3題（①遺伝子工学技術による病原体の分子生物学的解明研究 ②血液ろ紙中のアミノ酸分析の検討 ③環境情報の集積、ビジュアル化および提供に関する研究 ④有害物質による大気環境汚染に関する調査研究 ⑤酸性雨に関する調査研究）について、右記の評価項目に従い評価を受けた。その結果、それぞれ重要な課題に取り組み、各種の解析・評価を実施し、初期の目標を概ね達成しうる結果が得られたとした上で、課題によっては貴重なデータの蓄積を継続すべきとの意見やもっと行政に働きかけるような研究の発展を目指して欲しいなどの意見があった。総合評価は「A：優れている」であった。

(1) 評価項目

- ①研究目的、内容は達成されたか。
- ②研究成果は今後の研究への発展性があるか。
- ③行政施策に活用され、貢献しているか。
- ④県民や社会ニーズを適切に反映しているか。

(2) 主な意見と対応

意見	1. 「環境情報の集積、ビジュアル化および提供に関する研究」では、情報提供が一般県民に理解しやすいものになっているか。また、HPは衛生と環境との統合のシンボリックなPRと思うが。
対応策	環境情報に関して、HP(みどりネット)を運用している。多様な意見を踏まえ、コンテンツの見直し、内容の構成など、一般県民がより理解し易いHP作りに努めたい。また、衛生と環境に関する組織が統合されたことを踏まえ、今後衛生に関する情報の発信も充実させたい。

表1 外部評価(研究評価、機関評価)委員会

委員名	所 属	研究評価委員	機関評価委員
糸川 嘉則	福井県立大学看護福祉学部長	◎	◎
木村 吉延	福井医科大学教授	○	○
日下 幸則	福井医科大学教授	○	○
中田 隆二	福井大学教育地域科学部助教授	○	○
広石 伸吾	福井県立大学生物資源学部教授	○	○
村田 秀秋	福井健康福祉センター所長	○	○
薬袋 俊次	福井県医師会理事	○	○

◎ ; 委員長

10. 行 事 記 録

1 学会等への参加

年 月 日	名 称	開 催 地	参加人数
14. 4. 10~12	日本感染症学会	東 京	1名
14. 5. 15~17	日本食品衛生学会学術講演会	東 京	1名
14. 5. 23~24	地衛研全国協議会東海北陸支部総会	三 重	2名
14. 5. 28~31	全国水道研究発表会	前 橋	1名
14. 6. 5 ~ 8	日本臨床ウイルス学会	秋 田	1名
14. 6. 3 ~ 4	環境化学討論会	箱 根	1名
14. 6. 19	地域情報ネットワーク協議会第23回研究会	石 川	1名
14. 6. 12~14	地衛研全国協議会臨時総会	東 京	1名
14. 7. 10~12	衛生微生物技術協議会研究会	奈 良	4名
14. 8. 30~31	福井医科大共同研究に伴う研究班会議	淡 路 島	1名
14. 9. 4 ~ 6	日本温泉科学学会	下 呂	1名
14. 9. 5 ~ 6	全環研協議会東海近畿北陸支部総会	金 沢	2名
14. 9. 10~12	酸性雨調査研究連絡会議・大気環境部会	東 京	1名
14. 9. 19~21	環境科学会	大 津	1名
14. 9. 19~20	日本環境測定分析協会セミナー	神 戸	1名
14. 9. 23~25	日本食品微生物学会学術大会	東 京	1名
14. 9. 26~28	日本陸水学会	東 京	2名
14. 9. 27~28	日本マスキング学会	東 京	1名
14. 10. 15~18	日本ウイルス学会・ウイルス性下痢症研究会	札 幌	1名
14. 10. 22~23	地衛研全国協議会総会	埼 玉	2名
14. 10. 23~25	日本公衆衛生学会総会	埼 玉	1名
14. 10. 24~25	衛生薬学・トキシコロジー	広 島	1名
14. 10. 29~30	茨城県地域結集型共同研究事業成果発表会	茨 城	1名
14. 11. 7 ~ 8	食品衛生学会学術講演会	枚 方	1名
14. 11. 15	地方自治情報センターセキュリティーセミナー	富 山	1名
14. 11. 19~22	日本水処理生物学会	埼 玉	1名
14. 11. 24~26	日本内分泌攪乱化学物質学会	広 島	1名
14. 11. 28~29	地域保健のインターネット研究会	東 京	1名
14. 11. 28~30	廃棄物学会	京 都	1名
14. 12. 6	日本水環境学会中部支部役員会総会	岐 阜	1名
15. 1. 9 ~10	全国環境研協議会総会	東 京	2名
15. 1. 21	琵琶湖研究シンポジウム	大 津	1名
15. 1. 22~25	環境保全・公害防止研究発表会	宮 崎	1名
15. 1. 23~24	地衛研全国協議会東海北陸支部衛生化学部会	岐 阜	2名
15. 1. 29~31	公衆衛生情報研究協議会総会・研究会	横 浜	3名
15. 2. 5 ~ 7	国環研環境情報ネットワーク研究会	つ く ば	1名
15. 2. 6 ~ 7	全環研協議会東海近畿北陸支部研究会	名 古 屋	1名
15. 2. 7 ~ 9	獣医3学会年次大会	宜 野 湾	1名
15. 2. 13~14	地衛研全国協議会東海北陸支部細菌部会	名 古 屋	3名
15. 3. 4 ~ 7	日本水環境学会	熊 本	2名
15. 3. 3 ~ 4	西日本光化学オキシダント共同研究交流会	つ く ば	1名
15. 3. 6 ~ 7	H I V検査法、検査体制確立研究班総会	京 都	1名
15. 3. 6 ~ 7	地衛研全国協議会東海北陸支部ウイルス部会	金 沢	3名
15. 3. 17	北陸3県環境技術者研究協議会	富 山	3名
15. 3. 17~19	環境科学セミナー	東 京	1名
15. 3. 26~29	日本衛生学会総会	大 分	2名

2 研修への参加

年月日	名 称	開催地	参加人数
14. 7. 1~26	ダイオキシン類分析研修	武 生	1名
14. 7. 10~12	先天症代謝異常症検査技術者研修会	奈 良	2名
14. 7. 12	全環研支部共同調査研修会	大 阪	1名
14. 7. 29~ 8. 3	「遺伝子工学トレーニングコース」研修	金 沢	1名
14. 8. 19~ 9. 24	ダイオキシン類分析研修	武 生	1名
14. 9. 3~ 6	地域保健情報解析研究(前期)	東 京	1名
14. 10. 28	ウエストナイル熱の検査法に関する講習会	東 京	1名
14. 10. 31~11. 1	全国食品衛生監視員研修会	東 京	1名
14. 11. 6~ 8	環境大気常時監視測定機維持管理講習会	大 阪	1名
15. 1. 14~17	地域保健情報解析研究(後期)	東 京	1名
15. 1. 20~31	食品中の残留農薬分析術研修会	大 阪	1名
15. 1. 21~24	組換えDNA技術応用食品検査実技研修	東 京	1名
15. 2. 10~21	食品中のダイオキシン類の測定研修	東 京	1名
15. 2. 17~19	希少感染症診断技術研修会	東 京	2名
15. 3. 6	日本マスキリーニング学会技術研修会	大 阪	2名
15. 3. 6~7	食品保健講習会	東 京	1名

3 所内研究発表会

衛生環境研究センター・原子力環境監視センター・食肉衛生検査所の第31回合同研究発表会

日 時	場 所	発 表 演 題
平成15年2月17日(月)	衛生環境研究センター 大会議室	(1) 光化学オキシダントの濃度分布に関する解析 嶋崎 明宏
		(2) 大気中の重金属類の調査結果について 山口 慎一
		(3) 福井県内の地下水汚染の状況と地域特性について 坊 栄二
		(4) 水月湖、三方湖で優占する糸状性藍藻の変動と その増殖特性について 銚崎 有紀
		(5) エコーウイルス13型による無菌性髄膜炎の県内流行 東方 美保
		(6) 水中ビスフェノールAの分析について 田中 博義
		(7) ダイオキシン類の摂取量調査 藤井 幸雄
		(8) 健康食品中からの医薬品成分の検出事例について 森 富男
		(9) 市販の牛肉臓からのSTEC O157の分離状況および ヒト分離株との関連性 石畝 史
		(10) 小児がん(神経芽細胞腫)マスキリーニングの現状と問題 松井 利夫
		(11) バクテリアを利用した生体触媒反応について (Bacillus cereusによる多環芳香族化合物の変換に関する研究) 丸山 励治